

27. 財 政 投 融

区分 年度	財政投融资計画			財政投融资に関する主なできごと	経済の主な動き
	当 初	伸 率	追 加		
昭28	億円 3,228	%	億円 218	財政投融资計画の編成開始(28年度計画, 14機関) 28.4. 簡保資金の分離運用, 農林漁業金融公庫設立, 8. 産業投資特別会計法制定, 政府保証債の発行はじまる, 中小企業金融公庫設立, 10. 日本航空株式会社設立, 国民公庫恩給担保貸付開始	
29	2,820	△12.6	81	29.4. 社会福祉事業振興会設立, 5. 第1次道路整備5カ年計画策定, 住宅公庫分譲住宅貸付制度創設	
30	3,219	14.1	33	30.7. 日本住宅公団設立, 8. 短期(1月~3月), 長期(7年以上)の預託期間の新設, 10. 住宅建設10カ年計画策定, 愛知用水公団設立, 農地開発機械公団設立	30.12. 経済自立5カ年計画
31	3,497	8.6	35	31.4. 日本道路公団設立, 6. ダイヤル市外通話開始(電電公社), 北海道開発公庫設立, 7. 森林開発公団設立	
32	4,107	17.4	△31	32.4. 住宅建設5カ年計画策定, 特定土地改良工事特別会計設置, 高速自動車国道法・国土開発幹線自動車道建設法公布, 6. 公営企業金融公庫設立, 7. 労働福祉事業団設立	32.12. 新長期経済計画
33	4,174	1.6	283	33.4. 道路整備特別会計設置, 34.1. 第1回産投米貨債発行	
34	5,329	27.7	433	34.6. 首都高速道路公団設立, 国内旅客船公団設立	
35	6,069	13.9	361	35.4. 治水特別会計設置, 電信電話設備拡充法(加入者債券の引受制度制定), 8. 新住宅建設5カ年計画策定, 36.3. 海外経済協力基金設立	35.12. 国民所得倍増計画
36	7,737	27.5	654	36.4. 拠出国国民年金発足, 資金運用部及び財投に関する制度改正〔○資金運用部長期預託金特別利子の統一 ○資金運用審議会改組 ○使途別分類表の作成〕資金運用部資金3兆円超える, 5. 電電公社米貨債発行(戦後最初の政府保証外債), 7. 雇用促進事業団設立, 10. 第3次道路整備5カ年計画策定, 11. 年金福祉事業団設立, 37.2. 戦後初の外貨地方債発行(大阪府・市)	
37	9,052	17.0	786	37.5. 水資源開発公団設立, 阪神高速道路公団設立, 7. 産炭地域振興事業団設立, 11. 公庫住宅100万戸突破	38.2. ガット11条国移行
38	11,097	22.6	1,034	38.5. 金属鉱物探鉱融資事業団設立, 39.3. 日本鉄道建設公団設立	38.7. 新産業都市, 工業整備特別地域指定
39	13,402	20.8	995	39.4. 国立学校特別会計設置, 40.1. 第4次道路整備5カ年計画策定	39.4. IMF8条国に移行 40.1. 中期経済計画
40	16,206	20.9	1,988	40.8. 八郎潟新農村建設事業団設立, 10. 公害防止事業団設立, 41.1. 資金運用部資金による国債の引受けが始まる	40.6. 日銀, 山一証券に特別融資 40.11. 戦後はじめての特例国債発行決定
41	20,273	25.1	1,017	41.7. 第1期住宅建設5カ年計画策定, 新東京国際空港公団設立	42.3. 経済社会発展計画
42	23,884	17.8	1,278	42.8. 中小企業振興事業団設立, 9. 環境衛生金融公庫設立, 10. 京浜阪神両外貿埠頭公団設立, 石油開発公団設立, 動力炉・核燃料開発事業団設立, 43.3. 第5次道路整備5カ年計画策定	
43	26,990	13.0	972	琉球政府に対する貸付(43年度計画~47年度計画)	
44	30,770	14.0	1,310	44.4. 住宅公庫の個人住宅融資を無抽選制に改める	44.5. 新全国総合開発計画
45	35,799	16.3	2,441	45.7. 本州四国連絡橋公団設立, 9. 住宅公庫貸付金残高1兆円突破, 46.3. 第2期住宅建設5カ年計画策定	45.5. 新経済社会発展計画
46	42,804	19.6	7,890		46.12. 円切上げ (16.88%, 1ドル=308円)
47	56,350	31.6	8,008	47.9. 公募特別電債発行, 10. 高速道路の料金制度が全国プール制となる, 47.5. 沖縄振興開発金融公庫設立	48.2. 円変動相場制へ移行, 経済社会基本計画
48	69,248	22.9	6,361	48.4. 「長期運用特別措置法」施行(5年以上の長期運用につき国会議決), 還元融資制度の充実, 10. 年金事業団被保険者住宅資金貸付開始, 10. 国民公庫小企業等経営改善資金貸付開始, 11. 高速国道延長1,000km超える	福祉元年 48.10. オイルショック
49	79,234	14.4	12,058	49.4. 大阪国際空港周辺整備機構設立, 6. 農用地開発公団設立, 8. 地域振興整備公団設立	
50	93,100	17.5	13,957	50.9. 宅地開発公団設立, 10. 住宅公庫, 個人住宅融資に抽選制復活, 51.3. 第3期住宅建設5カ年計画策定〔50年度補正予算による地方財政対策として交付税特別会計へ資金運用部資金を貸付け(以降継続)〕	

資 略 年 表

区分 年度	財政投融资計画			財政投融资に関する主なできごと	経済の主な動き
	当初	伸率	追加		
51	億円 106,190	% 14.1	億円 7,703	資金運用部資金50兆円超える, 51.12. 高速国道延長2,000km超える	51.5. 資本自由化ほぼ完了 「昭和50年代前期経済計画」 52.1. 割引国債(5年)発行
52	125,382	18.1	13,878	加入電話積滞解消(電電公社)	52.11. 第3次全国総合開発計画
53	148,876	18.7	6,536	53.5. 新東京国際空港(成田)開港, 第8次道路整備5カ年計画策定, 10. 本四連絡橋, 児島・坂出ルート着工, 54.1. 国民公庫進学資金貸付開始	53.12. 第2次オイルショック
54	168,327	13.1	526	54.5. 本四連絡橋大三島橋開通	54.8. 新経済社会7カ年計画
55	181,799	8.0	768	資金運用部資金100兆円超える, 郵貯, 大幅増加, 55.10. 住宅公団, 住宅の供給戸数100万戸に達する, 56.1. ODA5年倍増計画(新中期目標)設定, 56.3. 第4期住宅建設5カ年計画策定	
56	194,897	7.2	1,337	56.9. 新郵便年金発足, 10. 日本住宅公団と宅地開発公団を統合し, 住宅・都市整備公団発足, 57.3. 高速国道延長3,000km超える(郵貯, 増加目標額を大幅に下回る)	財政再建元年
57	202,888	4.1	5,475	政府保証債の増発等資金調達多様化	
58	207,029	2.0	2,214	58.8. 新東京国際空港公団パイプライン供用開始, 12. 本四連絡橋因島大橋開通	58.8. 1980年代経済社会の展望と指針
59	211,066	1.9	△1,547	財政投融资伸率1.9%に圧縮[地方財政対策として交付税特別会計への新たな資金運用部資金貸付けを廃止] 59.10. 関西国際空港(株)設立, 60.1. 医療金融公庫と社会福祉事業振興会を統合し, 社会福祉・医療事業団発足	59.5. 「日米円ドル委報告書」と「金融の自由化及び円の国際化についての現状と展望」発表
60	208,580	△1.2	133	財政投融资計画伸率昭和29年度以来のマイナス(△1.2%) [産投会計法改正による出融資の拡充] 60.4. 電電公社民営化, 6. 本四連絡橋大鳴門橋開通 60.10. 基盤技術研究促進センター設立	60.4. 対外経済対策 60.7. 「市場アクセス改善のためのアクションプログラムの骨格」決定 60.10. 内需拡大に関する対策 60.12. 内需拡大に関する対策
61	221,551	6.2	722	財政投融资計画伸率6.2%(56年度の7.2%以来の伸び) 61.10. 生物系特定産業技術研究機構設立, 62.3. 資金運用部資金法の一部改正[○預託金利の弾力化(法定制の廃止) ○外国公共債への運用範囲の拡大], 資金運用部預託金に付する利率の利率を定める政令の制定(預託金利6.05%→5.2%)	61.4. 「国際協調のための経済構造研究会」報告 61.4. 総合経済対策 61.5. 当面の経済対策 61.9. 総合経済対策
62	270,813	22.2	11,722	一般財政投融资伸率7.1%[内需拡大等の政策的要請に応じて財政投融资を積極的に活用, 郵貯, 年金, 簡保の資金運用事業創設], 62.4. 国鉄分割民営化, 8. 公庫住宅1,000万戸突破, 63.3. 青函トンネル開通	62.5. 緊急経済対策 62.6. 第4次全国総合開発計画
63	296,140	9.4	5,713	一般財政投融资伸率6.8%, 資金運用部資金200兆円超える, 63.4. 本四連絡橋児島・坂出ルート開通, 5. 第10次道路整備5カ年計画策定	63.5. 世界とともに生きる日本—経済運営5カ年計画— 63.12. 税制改革関連6法制定
平元	322,705	9.0	12,075	一般財政投融资伸率3.9%	
2	345,724	7.1	14,683	一般財政投融资伸率4.9%	2.6. 公共投資基本計画
3	368,056	6.5	22,097	一般財政投融资伸率5.4%	4.3. 緊急経済対策
4	408,022	10.9	59,254	一般財政投融资伸率10.8%, 資金運用部資金300兆円超える	4.8. 総合経済対策
5	457,706	12.2	87,786	一般財政投融资伸率13.4%	5.4. 新総合経済対策 5.9. 緊急経済対策 6.2. 総合経済対策
6	478,582	4.6	42,734	一般財政投融资伸率7.7% 7.2. 「特殊法人の整理合理化について」	7.1. 阪神・淡路大震災
7	481,901	0.7	39,347	一般財政投融资伸率2.1% 7.9. 財投リポート'95発行	7.9. 経済対策
8	491,247	1.9	△90	一般財政投融资伸率0.7% 8.6. 「財政投融资の将来」研究会報告書	
9	513,571	4.5	15,782	一般財政投融资伸率昭和60年度以来のマイナス(△3.0%) 9.11. 資金運用審議会懇談会とりまとめ「財政投融资の抜本的改革について」, 「特殊法人等の整理合理化について」(6, 9, 12月), 資金運用部資金400兆円超える	9.11. 21世紀を切りひらく緊急経済対策
10	499,592	△2.7	104,354	一般財政投融资伸率△6.8% 財政投融资計画伸率昭和60年度以来のマイナス(資金運用事業創設後初)(△2.7%)	10.4. 総合経済対策 10.11. 緊急経済対策

27. 財 政 投 融

区分 年度	財政投融资計画			財政投融资に関する主なできごと	経済の主な動き
	当 初 億円	伸 率 %	追 加 億円		
11	528,992	5.9	14,136	<p>10.6. 中央省庁等改革基本法成立（郵貯資金、年金積立金の資金運用部への預託義務を廃止）</p> <p>一般財政投融资伸率7.3%</p> <p>11.10. 日本開発銀行及び北海道東北開発公庫を廃止し、日本政策投資銀行を設立（地域振興整備公団及び環境事業団の融資業務を移管）</p> <p>日本輸出入銀行と海外経済協力基金を統合し、国際協力銀行設立</p> <p>環境衛生金融公庫が解散し、その業務を国民生活金融公庫（国民金融公庫を改称）が承継</p> <p>住宅・都市整備公団を解散し、その業務を都市基盤整備公団に承継</p> <p>農用地整備公団が解散し、受託残事業を緑資源公団（森林開発公団を改称）が承継</p>	11.11. 経済新生対策
12	436,760	△17.4	6,087	<p>一般財政投融资伸率△4.8%</p> <p>12.5. 資金運用部資金法等の一部改正法成立〔○資金運用部の廃止及び財政融資資金の設置 ○郵便貯金・年金積立金の全額預託義務の廃止 ○財投債の発行 ○郵便貯金・簡保積立金の地方公共団体に対する貸付けの国会議決〕</p> <p>12.12. 「行政改革大綱」閣議決定（財政負担、財政投融资の縮減・合理化）</p>	12.10. 日本新生のための新発展政策
13	325,472	△15.0	3,730	<p>財政投融资計画伸率△15.0%</p> <p>13.4. 資金運用部資金法等の一部改正法施行</p> <p>13.4. 年金福祉事業団が解散し、その業務を年金資金運用基金に承継</p> <p>13.12. 「特殊法人等整理合理化計画」閣議決定</p>	13.4. 緊急経済対策 13.10. 改革先行プログラム 13.12. 緊急対応プログラム
14	267,920	△17.7	1,144	<p>財政投融资計画伸率△17.7%</p> <p>財政投融资計画残高が400兆円を下回る</p>	14.12. 改革加速プログラム
15	234,115	△12.6	—	<p>財政投融资計画伸率△12.6%</p> <p>特殊法人等整理合理化計画に基づき、以下の法人について組織形態の変更がなされた</p> <p>15.10. (旧法人) 水資源開発公団, 日本鉄道建設公団, 運輸施設整備事業団, 社会福祉・医療事業団, 生物系特定産業技術研究推進機構, 緑資源公団, 科学技術振興事業団, 新エネルギー・産業技術総合開発機構 (新法人) (独) 水資源機構, (独) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構, (独) 福祉医療機構, (独) 農業・生物系特定産業技術研究機構, (独) 緑資源機構, (独) 科学技術振興機構, (独) 新エネルギー・産業技術総合開発機構</p> <p>16.1. (旧法人) 情報処理振興事業協会 (新法人) (独) 情報処理推進機構</p> <p>16.2. (旧法人) 金属鉱業事業団 (新法人) (独) 石油天然ガス・金属鉱物資源機構</p>	
16	204,894	△12.5	2,554	<p>財政投融资計画伸率△12.5%</p> <p>中央省庁等改革基本法及び特殊法人等整理合理化計画に基づき、以下の法人等について組織形態の変更がなされた</p> <p>16.4. (旧法人) 国立病院特別会計, 国立学校特別会計, 環境事業団, 医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構, 日本育英会, 新東京国際空港公団, 通信・放送機構 (新法人) 国立高度専門医療センター特別会計, (独) 国立病院機構, (独) 国立大学財務・経営センター, (独) 環境再生保全機構, (独) 医薬品医療機器総合機構, (独) 日本学生支援機構, 成田国際空港(株), (独) 情報通信研究機構</p> <p>16.7. (旧法人) 都市基盤整備公団, 地域振興整備公団 (新法人) (独) 都市再生機構, (独) 中小企業基盤整備機構</p> <p>16.10. (旧法人) 奄美群島振興開発基金 (新法人) (独) 奄美群島振興開発基金</p> <p>16.12. 「財政投融资改革の総点検について」(財政制度等審議会財政投融资分科会)</p>	
17	171,518	△16.3	—	<p>財政投融资計画伸率△16.3%</p> <p>17.4. (独) 医薬基盤研究所設立 (独) 医薬品医療機器総合機構から研究開発振興業務を移管)</p>	

資 略 年 表 (続)

区分 年度	財政投融资計画			財政投融资に関する主なできごと	経済の主な動き
	当初 億円	伸率 %	追加 億円		
18	150,046	△12.5	—	17.10.(旧法人)日本道路公団, 首都高速道路公団, 阪神高速道路公団, 本州四国連絡橋公団 (新法人)(独)日本高速道路保有・債務返済機構, 東日本高速道路(株), 中日本高速道路(株), 西日本高速道路(株), 首都高速道路(株), 阪神高速道路(株), 本州四国連絡高速道路(株)(財投対象外) 17.12.「財政投融资改革の総点検フォローアップ」(財政制度等審議会財政投融资分科会) 財政投融资計画残高が300兆円を下回る 財政投融资計画伸率△12.5%	
19	141,622	△5.6	—	18.4.(独)農業・食品産業技術総合研究機構設立 (独)農業・生物系特定産業技術研究機構が3独立行政法人と統合) 19.3.特別会計に関する法律成立 財政投融资計画伸率△5.6%	
20	138,689	△2.1	27,149	19.4.特別会計に関する法律施行 (旧法人)石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計, 住宅金融公庫 (新法人)エネルギー対策特別会計, (独)住宅金融支援機構 19.12.「独立行政法人整理合理化計画」閣議決定 20.2.財政融資資金貸付金の証券化に係る特定社債の発行開始 財政投融资計画伸率△2.1%	20.8.安心実現のための緊急総合対策 20.10.生活対策 20.12.生活防衛のための緊急対策
21	158,632	14.4	80,486	20.4.特別会計に関する法律に基づき, 財政投融资特別会計を設置(財政融資資金特別会計及び産業投資特別会計の統合) (旧法人)国営土地改良事業特別会計, 都市開発資金金融通特別会計, 空港整備特別会計, (独)緑資源機構 (新法人)食料安定供給特別会計(国営土地改良事業勘定), 社会資本整備事業特別会計(都市開発資金金融通特別会計と空港整備特別会計が3特別会計と統合), (独)森林総合研究所 20.6.「今後の産業投資の在り方について」(財政投融资に関する基本問題検討会 産業投資ワーキングチーム) 「今後の財政投融资の在り方について」(財政投融资に関する基本問題検討会) 20.10.(旧法人)公営企業金融公庫, 国民生活金融公庫, 中小企業金融公庫, 農林漁業金融公庫, 日本政策投資銀行, 国際協力銀行 (新法人)(株)日本政策金融公庫, (独)国際協力機構(国際協力銀行の海外経済協力業務が統合), 地方公営企業等金融機構, (株)日本政策投資銀行	21.4.経済危機対策 21.12.明日の安心と成長のための緊急経済対策
22	183,569	15.7	2,340	21.6.(旧法人)地方公営企業等金融機構 (新法人)地方公共団体金融機構 21.7.(新法人)(株)産業革新機構 財政投融资計画伸率15.7%	22.6.新成長戦略 22.10.円高・デフレ対策のための緊急総合経済対策 23.3.東日本大震災
23	149,059	△18.8	56,641	22.4.(旧法人)国立高度専門医療センター特別会計 (新法人)(独)国立がん研究センター, (独)国立国際医療研究センター, (独)国立循環器病研究センター 22.10.行政刷新会議における事業仕分け(特別会計)実施 財政投融资計画伸率△18.8%	23.7.東日本大震災からの復興の基本方針
24	176,482	18.4	13,955	24.1.独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針 24.1.特別会計改革の基本方針 財政投融资計画伸率18.4%	
25	183,896	4.2	7,075	24.4.(旧法人)大阪国際空港(株) (旧法人)関西国際空港(株) (新法人)新関西国際空港(株) 24.4.(旧法人)(株)日本政策金融公庫国際協力銀行業務勘定 (新法人)(株)国際協力銀行 25.1.(新法人)(株)農林漁業成長産業化支援機構 財政投融资計画伸率4.2%	25.1.日本経済再生に向けた緊急経済対策
				25.10.(新法人)(株)民間資金等活用事業推進機構	

27. 財政投融资略年表(続)

区分 年度	財政投融资計画			財政投融资に関する主なできごと	経済の主な動き
	当初 億円	伸率 %	追加 億円		
26	161,800	△12.0	3,207	25.11.(新法人)(株)海外需要開拓支援機構 財政投融资計画伸率△12.0% 26.4.(独)年金・健康保険福祉施設整理機構を改組し(独)地域医療機能推進機構発足 26.6.「財政投融资を巡る課題と今後の在り方について」(財政制度等審議会財政投融资分科会) 26.10.(新法人)(株)海外交通・都市開発事業支援機構	25.6.経済財政運営と改革の基本方針 25.6.日本再興戦略 25.12.好循環実現のための経済対策 26.6.経済財政運営と改革の基本方針2014 26.6.「日本再興戦略」改訂 26.12.まち・ひと・しごと創生総合戦略
27	146,215	△9.6	2,919	財政投融资計画伸率△9.6% 27.11.(新法人)(株)海外通信・放送・郵便事業支援機構	27.6.経済財政運営と改革の基本方針2015 27.6.「日本再興戦略」改訂2015 27.6.まち・ひと・しごと創生基本方針2015
28	134,811	△7.8	44,130	財政投融资計画伸率△7.8% 28.10.貸付金利の下限見直し	28.6.経済財政運営と改革の基本方針2016 28.6.ニッポン一億総活躍プラン 28.6.まち・ひと・しごと創生基本方針2016 28.6.日本再興戦略2016 28.8.未来への投資を実現する経済対策
29	151,282	12.2	7,702	財政投融资計画伸率12.2%	29.6.経済財政運営と改革の基本方針2017 29.6.まち・ひと・しごと創生基本方針2017 29.6.未来投資戦略2017
30	144,631	△4.4	6,458	財政投融资計画伸率△4.4%	29.12.新しい経済対策パッケージ 30.6.経済財政運営と改革の基本方針2018 30.6.まち・ひと・しごと創生基本方針2018 30.6.未来投資戦略2018
令元	131,194	△9.3	21,161	財政投融资計画伸率△9.3% 31.4.貸付金利・預託金利の下限見直し	元.6.経済財政運営と改革の基本方針2019 元.6.まち・ひと・しごと創生基本方針2019 元.6.成長戦略実行計画(2019) 元.12.安心と成長の未来を拓く総合経済対策
2	132,195	0.8	532,308	財政投融资計画伸率0.8%	2.4.新型コロナウイルス感染症緊急経済対策 2.7.経済財政運営と改革の基本方針2020 2.7.まち・ひと・しごと創生基本方針2020 2.7.成長戦略実行計画(2020) 2.12.国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策
3	409,056	209.4	—	財政投融资計画伸率209.4%	3.6.経済財政運営と改革の基本方針2021 3.6.まち・ひと・しごと創生基本方針2021 3.6.成長戦略実行計画(2021)

(注) 財政投融资改革に伴い、13年度から財政投融资計画に政府保証外債が加えられることから、12年度の計数について、比較対比の便宜のため、所要の組替を行うと、一般財政投融资(当初)は382,855億円となり、13年度の伸率△15.0%は、この組替後の12年度一般財政投融资(当初)に対する伸率である。